

三重県測量業務入札指名資格者格付要領

(目的)

第1条 この要領は、県が発注する測量業務の適正な施工を確保するため、測量業者の格付の方法、等級及び基準について定める。

(格付の対象者)

第2条 格付の対象となる測量業者は、三重県建設工事執行規則《昭和39年三重県規則第16号以下「規則」という。》第4条の規定により、入札参加資格者名簿に登載された県内に本店を有する測量業者とする。

(格付の方法)

第3条 格付の方法は、次の項目について算定する総合点数による。

- (1) 測量にかかる完成業務収入高(直前2年の平均値)
- (2) 直前の営業年度の決算における自己資本額
- (3) 測量にかかる有資格者の数
- (4) 営業年数

(格付の等級)

第4条 格付の等級は、A等級、B等級の2段階とする。

(格付の基準)

第5条 格付は、完成業務収入高と有資格者数要件および次の各号に定めるところにより算定した総合点数に基づき行うものとする。

- 一 第3条(1)に掲げる項目の点数は、測量にかかる直前2年の完成業務収入高の平均値に応じ、別表1の点数の欄に掲げる点数とする。
- 二 第3条(2)に掲げる項目の点数は、直前の営業年度の決算における自己資本額を直前2年の完成業務収入高の平均値で除し、100を乗じて得た数値(別表2において「自己資本額数値」という。)に応じ、別表2の点数の欄に掲げる点数とする。
- 三 第3条(3)に掲げる項目の点数は、測量法(昭和24年法律第188号)による測量士の登録を受けている者の数に5を、同法による測量士補の登録を受けている者(測量士の登録を受けている者を除く)の数に2をそれぞれ乗じて得た数値を合計した数値(別表3において「合計数値」という。)に応じ、別表3の点数の欄に掲げる点数とする。

有資格者の格付け要件については、「測量格付事項審査」申請により、認定基準日(毎年1月1日)の半年前から継続して雇用関係にあるとして認定を受けたものとする。

- 四 第3条(4)に掲げる項目の点数は、営業年数に応じ、別表4の点数の欄に掲げる点数とする。

五 総合点数は、次の算式によって計算した値とする。

$$\text{算式 } a \times 3 + b + c \times 5 + d$$

この式において a、b、c 及び d は、それぞれ次の値を表すものとする。

- a 第一号の規定による点数
- b 第二号の規定による点数
- c 第三号の規定による点数
- d 第四号の規定による点数

(発注標準の策定)

第6条 発注標準の策定は三重県入札・契約制度検討委員会において行う。

2 発注標準は公表する。

(格付の有効期間)

第7条 格付は毎年に行うこととし、その有効期間は格付の適用された日から次期の格付が適用される日の前日までとする。

ただし、格付施行後において追加して格付を受けた者の有効期間は残期間とする。

(測量業者格付一覧)

第8条 格付を行ったときは測量業者格付一覧を作成し、入札参加資格者名簿の別冊資料として活用するものとする。

2 この別冊資料は閲覧により公表するものとする。

附 則

この要領は平成6年度の格付から適用する。

平成2年3月31日付け監第435号土木部長通知は廃止する。

付 則

この要領は平成8年度の格付から適用する。

附 則

この要領は平成10年度の格付から適用する。

附 則

この要領は平成12年6月1日から施行する。

附 則

この要領は平成14年6月1日から施行する。

附 則

この要領は平成15年7月1日から施行する。

附 則

この要領は平成18年6月1日から施行する。

附 則

この要領は平成19年4月1日から施行する。

別表1 完成業務収入高（直前2年の平均値）

完成業務収入高	点 数
200百万円以上	30
100百万円以上 200百万円未満	25
50百万円以上 100百万円未満	20
30百万円以上 50百万円未満	15
10百万円以上 30百万円未満	10
10百万円未満	5

別表2 自己資本額数値（自己資本額 / 年間平均実績高 × 100）

自己資本額数値	点 数
10以上	30
5以上 10未満	20
5未満	10

別表3 有資格者数数值（測量士×5 + 測量士補×2）

合 計 数 値	点 数
110以上	30
65以上 109以下	25
40以上 64以下	20
15以上 39以下	15
10以上 14以下	10
9以下	5

別表4 営業年数

营 業 年 数	点 数
35年以上	30
25年以上 35年未滿	25
15年以上 25年未滿	20
5年以上 15年未滿	15
5年未滿	10